

各連結法人の当期控除額等の個別帰属額に関する明細書

連 結 事 業 年 度	・ ・ ・	法人名	()
----------------------------	-------------	-----	-----

別表六の二(四)付表一 平成二十一年・四・一以後開始連結事業年度分

御注意

平成21年3月31日以前に開始する連結事業年度については、平成21年6月改正前の法人税法施行規則別表六の二(四)付表一(旧別表六の二(四)付表一)を御使用ください。

各連結法人の当期控除額の個別帰属額に関する明細										
試験研究費に係る当期控除額の個別帰属額	各連結法人における試験研究費の額		1	円	繰越中小連結法人税額控除限度超過額に係る当期控除額の個別帰属額	一 部 控 除 の 場 合	最初の超過連結事業年度の	最初の超過連結事業年度の試験研究費の額の合計額 (各連結法人の(9)の合計)	10	円
	各連結法人の試験研究費の額の合計額 (各連結法人の(1)の合計)		2					$(8) \times \frac{(9)}{(10)}$	11	
	当期分の特別控除額 (別表六の二(四)「7」)		3					税額控除未済額 (別表六の二(四)付表二「36」、別表六の二(四)付表三「36」又は別表六の二(四)付表四「36」)	12	
	試験研究費に係る当期控除額の個別帰属額 $(3) \times \frac{(1)}{(2)}$		4					各連結法人の各連結事業年度の試験研究費の額	13	
繰越中小連結法人税額控除の場合	繰越中小連結法人税額控除限度超過個別帰属額 (各連結法人の別表六の二(四)付表二、別表六の二(四)付表三及び別表六の二(四)付表四)		5		合 場 合	最初の超過連結事業年度の開始の日前の各連結事業年度の	各連結事業年度の試験研究費の額の合計額 (各連結法人の(13)の合計)	14		
	繰越控除金額 (別表六の二(四)「15」)		6				$(12) \times \frac{(13)}{(14)}$	15		
	直前累積控除未済額 (最初の超過連結事業年度直前の連結事業年度の別表六の二(四)付表二「39」+別表六の二(四)付表三「39」+別表六の二(四)付表四「39」)		7				繰越中小連結法人税額控除限度超過額に係る当期控除額の個別帰属額 (5) 又は $((11) + (15))$	16		
	$(6) - (7)$		8				各連結法人の繰越中小連結法人税額控除限度超過個別帰属額に関する明細		円	
繰越中小連結法人税額控除限度超過額に係る当期控除額の個別帰属額	当期控除未済金額 (別表六の二(四)「2」-「7」)						当期控除未済金額 (別表六の二(四)「2」-「7」)	17		
	各連結法人の最初の超過連結事業年度の試験研究費の額		9		(17)のうち各連結法人の個別帰属額 $(17) \times \frac{(1)}{(2)}$	18				

別表六の二(四)付表一の記載の仕方

1 この明細書は、連結法人が措置法第68条の9第6項又は第7項（中小連結法人が試験研究を行った場合の法人税額の特別控除）（同法第68条の9の2第1項又は第5項（試験研究を行った場合の法人税額の特別控除の特例）の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、この明細書は適用を受ける各連結法人ごとに作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかつこの中に記載してください。

2 「繰越中小連結法人税額控除限度超過個別帰属額5」は、別表六の二(四)の「計12」の金額と「当期繰越税額控除額15」の金額が一致している場合にそ

の連結法人に係る別表六の二(四)付表二、別表六の二(四)付表三及び別表六の二(四)付表四の「(36)の累積額39」の最も右側の欄に記載した金額の合計額を記載します。

3 「一部控除の場合」の各欄は、別表六の二(四)の「当期繰越税額控除額15」に金額の記載があり、かつ、2の場合に該当しない場合に記載します。

なお、この場合において「最初の超過連結事業年度」とは、別表六の二(四)の「繰越中小連結法人税額控除限度超過額9」をその発生古いものから順次合計した場合にその合計した金額が別表六の二(四)の「当期繰越税額控除額15」を超えることとなる最初の連結事業年度をいいます。